

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第116期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 東プレ株式会社

**【英訳名】** Topre Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田丸 一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

**【電話番号】** 03(3271)0711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役業務本部長 荒井 侃一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

**【電話番号】** 03(3271)0711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役業務本部長 荒井 侃一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間	第115期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	50,957	61,202	17,694	20,051	71,398
経常利益 (百万円)	3,003	4,155	943	1,269	4,874
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,469	108	535	649	2,151
純資産額 (百万円)			63,986	63,579	65,352
総資産額 (百万円)			87,766	88,807	89,288
1株当たり純資産額 (円)			1,164.58	1,176.43	1,189.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.76	2.15	10.48	12.96	42.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.8	66.4	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,066	7,275			10,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,712	1,369			15,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	894	1,307			383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,026	17,309	12,785
従業員数 (名)			2,319	2,292	2,302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社子会社である東普雷（佛山）汽車部件有限公司は、当第3四半期連結会計期間において、当社による出資金の払い込みを完了したことにより、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することになり、新たに特定子会社に該当することとなりました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,292
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,181
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス関連製品事業	10,494	
定温物流関連事業	5,243	
その他	1,664	
合計	17,402	

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス関連製品事業	12,808		9,137	
定温物流関連事業	6,118		2,140	
その他	1,719		681	
合計	20,646		11,958	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス関連製品事業	12,088	
定温物流関連事業	6,405	
その他	1,557	
合計	20,051	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	5,314	30.04	5,777	28.81

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、販売、生産ともに回復基調にありましたが9月のエコカー補助金の終了以後、国内の新車販売、生産は前年実績を大幅に下回る水準で推移いたしました。一方、冷凍車部門、空調機器部門におきましては、設備投資や住宅着工戸数などの水準は回復しつつ推移してまいりました。全般的に、内需はエコポイントなど景気対策の効果もあり改善傾向にありましたが、自動車業界については、為替が依然として円高で推移し、また補助金終了後の新車需要の反動減から先行きの見えない状況にありました。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高200億5千1百万円、前年同期比23億5千7百万円の増収（13.3%増）、営業利益12億3千7百万円、前年同期比5億1千8百万円の増益（72.2%増）、経常利益12億6千9百万円、前年同期比3億2千5百万円の増益（34.5%増）となりました。四半期純利益は6億4千9百万円、前年同期比1億1千4百万円の増益（21.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

#### < プレス関連製品事業 >

自動車関連部門におきましては、国内の新車販売は10月以降減速したものの、自動車生産は新興国の旺盛な需要にも支えられ、国内、北米ともに改善したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は120億8千8百万円となりました。営業利益（セグメント利益）は、主に北米において売上の増加により増益としましたが、国内では新規立ち上がり車種用の金型償却費が増加したことから9億9千8百万円となりました。

#### < 定温物流関連事業 >

冷凍車部門におきましては、補助金への駆け込み需要、宅配便向け車両などの受注増加により、売上・台数ともに前年同期に比べ改善しました。さらに昨夏の猛暑によりメンテナンスに係る売上も増加しました。また、冷凍車輸送部門におきましても、新規顧客の受注に努め売上を伸ばしたことから、定温物流関連事業全体での売上高は64億5百万円となりました。営業利益は、売上高の増加および販管費の削減に取り組み9千6百万円となりました。

#### < その他 >

空調機器部門におきましては、住宅着工戸数、国内および輸出向けの空調設備需要が改善傾向にあったことから、主に住宅用換気システム、産業用送風機などの受注が前年同期に比べ増加したことにより、その他の事業全体での売上高は15億5千7百万円、営業利益は1億4千1百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加しましたが、有価証券および債権等信託受益権の減少があり、479億4千6百万円となりました。固定資産では、有形固定資産において、新規立ち上がり車種用金型および生産設備などに60億円の投資を行いました。償却が進んだことから前期末に比べ減少しました。また、投資その他の資産において、投資有価証券が増加したことから、408億6千1百万円となりました。

この結果、当期末における総資産は、前期末に比べ4億8千1百万円減少の888億7百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、売上の増加にともない仕入債務が増加したことにより203億6千9百万円となりました。固定負債では、主に保有する有価証券に係る評価差額が減少したことにより、48億5千8百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ12億9千3百万円増加の252億2千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が移転価格税制に係る過年度法人税等の影響、また自己株式の取得を行ったことから減少し、さらに保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金が減少、為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したことから、前期末に比べ17億7千3百万円減少の635億7千9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して、33億5千4百万円増加の173億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億3千5百万円の増加（前年同期は28億6千6百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益12億8百万円、非資金取引である減価償却費22億8千5百万円、仕入債務の増加11億7百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加6億2千7百万円、法人税等の支払額5億5千7百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千8百万円の減少（前年同期は21億7百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出14億6千7百万円、有形固定資産の取得による支出4億7千6百万円であります。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入9億9千9百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の減少（前年同期は3億1千2百万円の減少）となりました。主な減少要因は自己株式の取得による支出2億6百万円、配当金の支払3億1千6百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億4千4百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画した設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市中央区) 広島事業所 (広島県東広島市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型新 設	1,271	自己資金	平成22年 9月	平成22年 12月	同程度
東プレ九州㈱	九州事業所 (福岡県久留米市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型新 設	1,378	自己資金	平成22年 9月	平成22年 12月	同程度

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	54,021,824	54,021,824		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		54,021,824		5,610		4,705

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,597,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,355,100	503,551	
単元未満株式	普通株式 68,924		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		503,551	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,597,800		3,597,800	6.66
計		3,597,800		3,597,800	6.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	816	765	729	659	632	637	648	629	658
最低(円)	729	608	615	610	531	585	565	572	581

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,683	7,956
受取手形及び売掛金	3 18,746	17,791
有価証券	6,403	7,329
商品及び製品	800	467
仕掛品	2,460	2,107
原材料及び貯蔵品	1,409	1,153
その他	6,444	7,758
貸倒引当金	1	14
流動資産合計	47,946	44,551
固定資産		
有形固定資産	1 25,307	1 30,032
無形固定資産	134	136
投資その他の資産		
投資有価証券	13,901	12,832
その他	1,575	1,794
貸倒引当金	57	59
投資その他の資産合計	15,420	14,567
固定資産合計	40,861	44,736
資産合計	88,807	89,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,074	12,893
短期借入金	52	30
1年内返済予定の長期借入金	390	313
未払法人税等	273	1,433
賞与引当金	420	1,012
役員賞与引当金	60	77
製品保証引当金	202	174
その他	3,895	2,840
流動負債合計	20,369	18,775
固定負債		
長期借入金	1,484	1,523
長期未払金	925	961
P C B 処理引当金	42	38
資産除去債務	53	-
その他	2,352	2,636
固定負債合計	4,858	5,159
負債合計	25,228	23,935

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,048	51,648
自己株式	2,459	1,843
株主資本合計	59,040	60,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,715
為替換算調整勘定	1,548	1,166
評価・換算差額等合計	104	549
少数株主持分	4,643	4,547
純資産合計	63,579	65,352
負債純資産合計	88,807	89,288

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,957	61,202
売上原価	42,274	50,879
売上総利益	8,683	10,322
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,808	<sup>1</sup> 6,140
営業利益	2,875	4,182
営業外収益		
受取利息	118	108
受取配当金	129	137
固定資産賃貸料	84	79
保険配当金	86	63
その他	119	160
営業外収益合計	538	550
営業外費用		
支払利息	6	16
固定資産賃貸費用	14	14
為替差損	388	510
その他	0	37
営業外費用合計	409	578
経常利益	3,003	4,155
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	10	8
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	-	3
特別利益合計	24	36
特別損失		
固定資産除却損	42	29
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	101	250
P C B処理引当金繰入額	-	4
和解金	-	110
その他	0	25
特別損失合計	148	420
税金等調整前四半期純利益	2,879	3,770
法人税、住民税及び事業税	936	1,118
過年度法人税等	-	<sup>2</sup> 2,097
法人税等調整額	331	298
法人税等合計	1,268	3,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	255
少数株主利益	141	146
四半期純利益	1,469	108

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,694	20,051
売上原価	14,970	16,752
売上総利益	2,723	3,299
販売費及び一般管理費	1 2,005	1 2,062
営業利益	718	1,237
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	31	49
固定資産賃貸料	27	26
為替差益	107	-
その他	34	39
営業外収益合計	230	136
営業外費用		
支払利息	0	2
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	-	95
その他	0	1
営業外費用合計	5	104
経常利益	943	1,269
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	2	-
その他	-	0
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	14	6
投資有価証券評価損	33	18
和解金	-	40
その他	3	-
特別損失合計	51	64
税金等調整前四半期純利益	899	1,208
法人税、住民税及び事業税	86	201
法人税等調整額	294	348
法人税等合計	380	549
少数株主損益調整前四半期純利益	-	658
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	9
四半期純利益	535	649

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,879	3,770
減価償却費	4,416	6,174
賞与引当金の増減額（は減少）	790	591
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	17
製品保証引当金の増減額（は減少）	11	28
前払年金費用の増減額（は増加）	352	208
受取利息	118	108
受取配当金	129	137
支払利息	6	16
為替差損益（は益）	367	483
有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券売却損益（は益）	10	17
投資有価証券評価損益（は益）	101	250
固定資産売却損益（は益）	13	11
固定資産除却損	42	29
売上債権の増減額（は増加）	2,123	1,183
たな卸資産の増減額（は増加）	39	1,021
仕入債務の増減額（は減少）	3,939	2,255
その他	337	995
小計	8,514	11,160
利息及び配当金の受取額	201	188
利息の支払額	22	32
法人税等の支払額	627	4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,066	7,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,197	2
有価証券の取得による支出	150	1,196
有価証券の売却及び償還による収入	198	3,394
有形固定資産の取得による支出	8,804	2,136
有形固定資産の売却による収入	84	43
投資有価証券の取得による支出	1,009	2,680
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,141	1,217
信託受益権の取得による支出	100	600
信託受益権の償還による収入	-	600
貸付けによる支出	24	40
貸付金の回収による収入	53	60
その他	97	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,712	1,369

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	37	37
短期借入れによる収入	60	60
長期借入金の返済による支出	160	159
長期借入れによる収入	-	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	30
自己株式の取得による支出	1	615
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	676	673
少数株主への配当金の支払額	50	50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>894</b>	<b>1,307</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	73
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,497</b>	<b>4,524</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>17,426</b>	<b>12,785</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,026</b>	<b>17,309</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額  <span style="float: right;">91,103百万円</span></p> <p>2 保証債務                      金額が僅少となり、重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形                      四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table>	受取手形	398百万円	支払手形	766百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額  <span style="float: right;">86,480百万円</span></p> <p>2 偶発債務                      (1)保証債務                      下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。                      Eagle Wings Industries, Inc. <span style="float: right;">4百万円</span></p> <p>(2)その他                      当社は、平成18年3月期から平成21年3月期までの4連結会計年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響を当連結会計年度の連結財務諸表には反映させておりません。</p>
受取手形	398百万円				
支払手形	766百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,654百万円 荷造運搬費 936百万円	従業員給料手当 1,645百万円 荷造運搬費 1,059百万円
	2 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。 なお、当社は当局に対し更正処分の取り消しを求め異議申し立てを行うと同時に、二重課税を解消するため日米税務当局間の相互協議の申し立てを行う予定です。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 548百万円 荷造運搬費 346百万円	従業員給料手当 543百万円 荷造運搬費 335百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,599百万円 有価証券 5,078 " 金銭債権信託受益権 4,700 " 計 19,378百万円	現金及び預金 11,683百万円 有価証券 6,403 " 金銭債権信託受益権 4,200 " 計 22,286百万円
預入期間が3か月超の定期預金 3,004 " 償還期間が3か月を超える有価証券等 1,347 " 現金及び現金同等物 15,026百万円	預入期間が3か月超の定期預金 3,507 " 償還期間が3か月を超える有価証券等 1,469 " 現金及び現金同等物 17,309百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	54,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3,924

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,053	7,640	17,694		17,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	534	692	(692)	
計	10,211	8,175	18,386	(692)	17,694
営業利益	626	92	718	( )	718

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 バブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,753	24,204	50,957		50,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	1,496	1,895	(1,895)	
計	27,152	25,700	52,853	(1,895)	50,957
営業利益	1,847	1,027	2,875	( )	2,875

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,457	2,236	17,694		17,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301		301	(301)	
計	15,759	2,236	17,996	(301)	17,694
営業利益	474	244	718	( )	718

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
北米・・・米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,040	5,917	50,957		50,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	654		654	(654)	
計	45,694	5,917	51,611	(654)	50,957
営業利益	2,504	370	2,875	( )	2,875

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
北米・・・米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	2,236	2,236
連結売上高(百万円)		17,694
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 地域の内訳は次の通りであります。  
北米・・・米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	5,917	5,917
連結売上高(百万円)		50,957
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 地域の内訳は次の通りであります。  
北米・・・米国



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,691	20,943	56,634	4,567	61,202	-	61,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	4	179	419	598	598	-
計	35,865	20,948	56,813	4,986	61,800	598	61,202
セグメント利益	3,130	763	3,894	288	4,182	-	4,182

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,088	6,405	18,494	1,557	20,051	-	20,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1	58	137	195	195	-
計	12,145	6,407	18,552	1,695	20,247	195	20,051
セグメント利益	998	96	1,095	141	1,237	-	1,237

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,176.43円	1,189.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 2.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,469	108
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,469	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,098	50,710

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 12.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	535	649
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	535	649
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,098	50,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第116期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	352百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。